

自治隨想

Vol. 91

地方自治の本質実践例 —その2、議会・市民・団体—

じちずいそう

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善

情報通信技術（ＩＣＴ）の発展、相次ぐ自然災害、少子高齢化・人口減と消滅する中で、新しい発想と地道な活動で進路を切り拓く多くの人たちや組織が増えている。先月号では現場の第一線で活躍する首長の実践例を紹介したが、今回は議会及び住居サイドでの活動例を少し挙げてみたい。

善政を競い合う横浜市議団の取り組み

私の早大マニフェスト研究所仲間であった草間剛氏が勇躍横浜市議になり、「私は横浜市議会議事務局と呼ばず、議会局と呼んでいる」と語ったことがある。なるほど市議会における事務を単に処理するだけでなく、諸課題を調査研究し政策を企画・立案し首長サイドと善政競争を心がける市議会像が、多様化する現在の地方自治には求められている。議会本来ののチエック機能に止まらず、住民サイドからの政策立案・実践が重要になってきたということだ。

情報通信技術（ＩＣＴ）の発展、相次ぐ自然災害、少子高齢化・人口減と消滅する中で、新しい発想と地道な活動で進路を切り拓く多くの人たちや組織が増えている。先月号では現場の第一線で活躍する首長の実践例を紹介したが、今回は議会及び住居サイドでの活動例を少し挙げてみたい。

善政を競い合う横浜市議団の取り組み

私の早大マニフェスト研究所仲間であった草間剛氏が勇躍横浜市議になり、「私は横浜市議会議事務局と呼ばず、議会局と呼んでいる」と語ったことがある。なるほど市議会における事務を単に処理するだけでなく、諸課題を調査研究し政策を企画・立案し首長サイドと善政競争を心がける市議会像が、多様化する現在の地方自治には求められている。議会本来ののチエック機能に止まらず、住民サイドからの政策立案・実践が重要になってきたということだ。

こうした気付きは、全国

情報通信技術（ＩＣＴ）の発展、相次ぐ自然災害、少子高齢化・人口減と消滅する中で、新しい発想と地道な活動で進路を切り拓く多くの人たちや組織が増えている。先月号では現場の第一線で活躍する首長の実践例を紹介したが、今回は議会及び住居サイドでの活動例を少し挙げてみたい。

善政を競い合う横浜市議団の取り組み

私の早大マニフェスト研究所仲間であった草間剛氏が勇躍横浜市議になり、「私は横浜市議会議事務局と呼ばず、議会局と呼んでいる」と語ったことがある。なるほど市議会における事務を単に処理するだけでなく、諸課題を調査研究し政策を企画・立案し首長サイドと善政競争を心がける市議会像が、多様化する現在の地方自治には求められている。議会本来ののチエック機能に止まらず、住民サイドからの政策立案・実践が重要になってきたということだ。

各地の自治体で芽生えてくるが、この気付きを実践する議会はまだ多いとは言えない。言わば「コロナブースの卵」の域から脱し切れていない状況であり、横浜市議会はその範となり得るものであろう。

今年4月に地方統一選挙が終わったばかりであるが、前回の統一選で自民党横浜市議団は8本の条例制定をマニフェストに掲げ、2014年8月までに「横浜市絆を育む条例」「横浜市災害時における自助・共助推進条例」「横浜市財政責任推進条例」「横浜市子供を虐待から守る条例」「横浜市がん撲殺条例」を制定し、残り3本「教育・地産地消推進条例」「商店街活性化条例」「生活道路整備促進条例」も年内に制定する予定という。

大会派でありながら他会派とも積極的に議論していることだ。10年に自民党主導で「中小企業振興に関する条例」を成立させ、政策についての議員提案条例成立第1号を実現している。地方分権が進み議会の「質止まらず政策提案の動きを

更に進めていくスタートとなつた。

政令市最多約370万人の横浜市の課題を整理し、8つのプロジェクトチームで徹底したマニフェスト型の運営の下での議会活動、市民との意見交換、先進地視察、専門家による研修を重ねて条例制定を実現している。条例立案の条文作成も各プロジェクトチームで、議会局・各関係部局と調整して行い、利害関係者との意見交換会・市民勉強会などの主催・運営などを3年以上かけて行う。また条例制定プロセスにおいていかに市民を巻き込むかに注力して、全市一斉アンケート、文案策定後の報告会、市民勉強会、条例テーマごとの市民参加マニフェストミーティングを開くなど徹底させている。

こうした結果、4年間での議員提案条例は今後の予定を含めて14本成立の見込みとのことである。

主導で行政を動かす政策実現モデルを目指している。

地域の防災力アップ

神奈川県秦野市は前市長が中央大先輩の関係で訪問する機会があつた。東海大学などがあつて若者が多く活気がある一方で、単身共同住宅が多く自治会加入率が43%、空き巣や窃盗事件も少なくないと聞かされた。このため23自治会が連合会を構成し「安全で安心して住みよいまちづくり」を目指して地域の防災力向上に取り組むことにする。自治会ごとに地域リーダー養成講座、防災訓練のためのアイデア会議など独自メニューを出し合い、例えば県立秦野高校野球部、市立大根中学校は部活動の一環として訓練に参加する。小学校2校は防災絵画を募集し作品を広域避難場所に提示する。東海大学も加わって防災訓練のポスターを作製するなど輪が広がる。その結果、前年訓練参加者424人から2326人に急増、「地域の課題は地域で解決する」という自信が生まれ、ひとつのチームに成長、この経験や知識が、

